

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業
(令和5年度からの繰越事業を含む)

(単位:円)

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経緯内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (実績額)	交付金充当額	効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)
1	物価高騰対応重点支援 給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7,744世帯×70千円 のうちR6計画分、(国庫返還相当額等 34,131千円含む) 事務費12,240千円 事務費の内容 [業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (7,744世帯)	554,320,076	554,320,076	①支給開始 令和6年1月 ②物価高騰に直面する低所得世帯の家計への負担を軽減することができた。
2	物価高騰対応重点支援 給付金支給事業(拡大 分・新規分・調整給付分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,756世帯×100千円、 令和6年度非課税化世帯 827世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税化世帯 583世帯×100千円、 子ども加算 1,424人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者 16,790人 (718,900千円) のうちR6計画分 事務費 31,310千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,166世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(16,790人)	957,860,372	957,860,372	①支給開始 令和6年3月 ②物価高騰に直面する低所得世帯の家計への負担を軽減することができた。また、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対しても、負担を軽減することができた。
3	物価高騰対応重点支援 給付金支給事業(非課税 分、不足額給付分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 7,626世帯×30千円、 子ども加算 514人×20千円 のうちR6計画分 事務費 33,563千円 当初調整給付の支給額に不足が生じ追加で給付する対象者 10,669人(312,320千円) 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7,626世帯)、当初調整給付の支給額に不足が生じ追加で給付する対象者(10,669人)	258,445,080	258,445,080	①支給開始 令和7年3月 ②物価高騰に直面する低所得世帯の家計への負担を軽減することができた。また、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対しても、負担を軽減することができた。
合 計			1,770,625,528	1,770,625,528	